○令和元年度開始　地方創生推進交付金　効果検証シート　【R6.9.2事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	SDGs未来課	壱岐市SDGｓ未来都市推進事業	第2期壱岐市SDGs未来都市計画に基づき、持続可能な地域社会の実現に資する事業を実施する。 【経済】スマート農業の導入（まずはアスパラガス）により、高齢者でも継続しやすく、若者も参入しやすい農業の実現を目指し、省力化や収量増加を実現する。 規格外品の活用、販路開拓等を行う。 【社会】市民対話会等の実施、高校生イノベーション教育との連携により、対話を中心としたまちづくり（壱岐なみらい創り）を推進する。 【環境】中学校での「住み続けたいまちづくり運動（環境ナッジ）」、小学校での「海洋教育」の実施により、SDGｓ教育を展開する。	事業費 22,000,000円 （うち国費 11,000,000円）	①農業産出額（アスパラガス） ②IoT、AI等新技術導入件数 ③パートナーシップ企業数 ④再生可能エネルギー導入実績	①405百万円 ②5件 ③9社 ④1件	①335百万円 ②5件 ③9社 ④1件	①B ②A ③A ④A	①スマート農業の取組みにより、アスパラガス栽培における作業の省力化や、収量の増加が実現。また、栽培データ取得により、営農指導の強化も図られている。 ②市民対話型オンライン共創プラットフォームを導入し、市民対話会にデジタルを活用することで、市民参画の機会の拡充を行った。 ③スマート農業関連で、株式会社クボタとの連携協定を締結。より一層の農業支援の充実が期待される。 ④RE水素システムの実証は着実に進んでいる。	地方創生推進交付金の事業期間が令和5年度で満了となった。新たな財源を確保しつつ、人口減少超高齢化が進み課題が顕在化している地域交通や医療分野なども含めて、具体的な対策を講じていく必要がある。 第3期SDGs未来都市計画を策定した（令和6年3月※3年更新） 人口減少・超高齢化が進む中で、様々な分野で担い手不足等の問題も顕在化していきている。 2030年のあるべき姿に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）など、テクノロジーを取り入れることによる課題解決の促進など、持続可能な地域社会の実現に向けた挑戦に動かなければ、現状維持では衰退していまう状況にある。 市民対話を軸に優先順位を検討しつつ、特に課題が深刻化している地域交通や医療分野にも具体的な対策を講じていく。	A	・5年間KPIをきちんと積み重ねてきており、一定の成果が見られる。

【ＫＰＩ目標達成度】
Ａ：目標達成

Ｂ：目標をほぼ達成80%以上

Ｃ：50%以上

Ｄ：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
Ａ：成果が十分に上がっている
（事業継続）
Ｂ：相当程度の成果がある
（取組追加、発展）
Ｃ：成果が不十分である
（事業内容の見直し、改善）
Ｄ：成果なし
（事業中止）

○令和2年度開始　地方創生推進交付金　効果検証シート　【R6.9.2事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	商工振興課	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト	R2～R6年度までの県との広域連携事業 　H29年度に立ち上げた壱岐市ふるさと商社及び県市が一体となり、しまの産品の消費拡大・販路開拓を図り、しまの活性化に寄与する。 　また、長崎県が業務委託を行っている食品関連企業70社程が会員となっている（一社）離島振興地方創生協会において、食品関連事業者の招聘・商談の設定、経営者向け講習会等を行い	事業費 29,735,496円 （うち国費 14,867,747円）	①各しまの地域商社の販売額 ②県や市町・しまの地域商社等の支援によりしまの事業者が開発した新商品数 ③県や市町・しまの地域商社等の支援により、販売額が前年度より120%を超えた事業者数	①105,000千円 ②1件 ③2事業者	①52,910千円 ②3件 ③9事業者	①C ②A ③A	①目標額105,000千円は、新型コロナウイルス発生以前に設定したものであり、県の判断によりコロナ禍においても下方修正ができなかったため、達成度はＣとなっている。 　全体額は52,910千円　（対前年比95%）と減少した。（内訳は卸売事業34,714千円（対前年比93%）通販事業3,746千円（対前年比95%）、受託事業14,448千円（対前年比98%）） 　新たな取り組みとして、壱岐市とエンゲージメントパートナー協定を締結した企業で、壱岐産食材を使用した「壱岐島フェア」を実施。壱岐牛をはじめ農水産加工品、壱岐焼酎の販路拡大と消費拡大に繋がり、壱岐市のPRに寄与できた。 ②事業者と協力し、壱岐牛ミンチ、柚子づくしセット、干物セットの開発を行った。 ③令和5年度は物産展の開催や、飲食店での壱岐市フェアの開催により商社を介して販売した商品の販売額が対前年比120%超となった事業者が9者となった。 以上のことから壱岐産品の振興に十分効果が得られていると考えられる。	物価高騰による卸売業の鈍化はあるが、イベントや飲食業が復活しつつある中で、さらに積極的な営業訪問活動を展開していく必要がある。BtoBの新規取引の獲得、イベントや催事への参加、ECサイトの刷新による、しまの産品の消費拡大・販路開拓を図り、売上増加を目指す。 令和6年度で交付金事業が終了となるため、今まで以上の業者訪問やイベントへの参加、リレーションの構築が必要。市内の生産者や事業者が、島外での営業活動に時間を割くことが難しい中で、壱岐産品の更なる販路開拓、消費拡大のため本事業を継続することは必要であり、商社の必要性は高い。	B	・KPI①各しまの地域商社の販売額について、コロナ禍前に設定した目標値で、達成が非常に難しかったと思うが、前年比プラスに持っていけるよう、今後更なる発展に期待したい。

【ＫＰＩ目標達成度】
Ａ：目標達成

Ｂ：目標をほぼ達成80%以上

Ｃ：50%以上

Ｄ：50%未満（未着手含む）

【創生会議委員評価】
Ａ：成果が十分に上がっている
（事業継続）
Ｂ：相当程度の成果がある
（取組追加、発展）
Ｃ：成果が不十分である
（事業内容の見直し、改善）
Ｄ：成果なし
（事業中止）

○令和3年度開始　地方創生推進交付金　効果検証シート　【R6.9.2事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	政策企画課 SDGs未来課	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト	①（ながさき移住サポートセンター負担金） 県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIJターン人材と地域のマッチング。 ②（地域運営組織事業） 小学校区を１単位とした「まちづくり協議会」設立の推進を行い、地域住民、各組織、事業者等、その地域と関わりのある方を構成員とした、地域課題の解決に向けた仕組みづくりをサポートする。	事業費 1,488,095円 （うち国費 744,047円）	①県外から本市へのUIターン者数 ②持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数	①105 ②18	①86 ②15	①B ②B	①目標値を上回ることはできなかったものの、対面やオンラインによる移住相談会や個別の移住相談対応等を「移住サポートセンター」と連携し実施した。 ②指標値には及ばなかったが、協議会設立に向けた幹事会について２地区において設立されており、次年度以降の協議会設立に向けて各地区で機運が高まってきている。	①引き続き「ながさき移住サポートセンター」と連携を図り移住者獲得へ繋げる。 ②幹事会等の未設置地区について、地域担当職員と協力のうえ説明会等を実施し、機運醸成をはかる。最終的に市内１８小学校区全ての協議会設立を目標としており、引き続き、各地区の実情に応じてアプローチしていく必要がある。	B	・まちづくり協議会の団体数は着実に増えているところだが、組織のあり方や活動内容について等、まだまだ発展の余地があると思う。

【ＫＰＩ目標達成度】
Ａ：目標達成

Ｂ：目標をほぼ達成80%以上

Ｃ：50%以上

Ｄ：50%未満（未着手含む）

【創生会議委員評価】
Ａ：成果が十分に上がっている
（事業継続）
Ｂ：相当程度の成果がある
（取組追加、発展）
Ｃ：成果が不十分である
（事業内容の見直し、改善）
Ｄ：成果なし
（事業中止）

○令和5年度開始　地方創生推進交付金　効果検証シート　【R6.9.2事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	SDGs未来課	エンゲージメント型共創推進事業	慶應義塾大学ＳＦＣ研究所および株式会社リクルートとの地域創生に関する連携協定と３者協力の覚書に基づき、「壱岐なみらい研究所」における、人材育成・地域創生プロジェクトの開発を通して、地域課題解決を促進し、持続可能な地域社会の実現を目指す。 エンゲージメント指標（地域への愛着や、まちづくりへの主体的な参画度合に関する調査）の測定分析。 大学教授等、外部専門家の招聘による人材育成と地域創生プロジェクトの企画の磨き上げ、実証、実装に必要となる技術等を有した企業等のマッチング支援などを行うもの。	事業費 12,699,500円 （うち国費 6,349,750円）	①共創人口創出数 ②地域創出プロジェクト数 ③市民エンゲージメント上昇率	①30件 ②1件 ③0.3%	①24件 ②3件 ③-0.02%	①B ②A ③D	①エンゲージメントパートナー協定を締結した企業等は24件。目標の30件には届かなかったものの、様々な分野で、地域課題解決に向けて共創する体制を整えている。 ②壱岐なみらい研究所における地域創生プロジェクトとして、まちづくり協議会支援、企業版ふるさと納税の獲得および積極活用の取組み、エンゲージメントに着目した組織開発による市民の挑戦を支援する取組みなどが生まれている。 ③市民エンゲージメント指標については、本事業に限らず様々な政策の影響を受けるものとなるが、R5年度は若干下がる結果となった。大きな減少ではないものの、市民皆様の挑戦を応援する体制の強化が必要となっている。	①エンゲージメントパートナーについては、各部署連携しながら、継続して連携企業増加に向けて取組みを進める。 ②壱岐なみらい研究所という仕組みを活用して、外部の知見・人材・財源・資源を積極的に活用して地域課題解決に繋げる。 ③市民皆様に実感いただける政策を一緒に展開することで、エンゲージメント向上に努める。 近年の不安定な社会情勢に地域課題も複雑多様化しており、地域内の資源（ヒトモノカネ）だけでは、課題解決が難しいことも多い状況である。 そのような中でも、持続可能な地域社会を目指していくためにも、地域に不足する資源は、地域の外の企業、大学などと連携することで確保し、課題解決に向けて挑戦していくことが重要である。	C	・「エンゲージメント型共創」という言葉が難しく、市民に浸透できているのかという部分が難しいところであると感じた。 ・KPI③市民エンゲージメント上昇率がマイナスに転じてしまったが、今後、事業の見直し・改善をしながら、より良い事業にしていっていただきたいという思いも込めてC評価とする。

【ＫＰＩ目標達成度】
Ａ：目標達成

Ｂ：目標をほぼ達成80%以上

Ｃ：50%以上

Ｄ：50%未満（未着手含む）

【創生会議委員評価】
Ａ：成果が十分に上がっている
（事業継続）
Ｂ：相当程度の成果がある
（取組追加、発展）
Ｃ：成果が不十分である
（事業内容の見直し、改善）
Ｄ：成果なし
（事業中止）